

モザンビーク共和国月報（2020年6月）

主な出来事

【内政】

- モザンビーク和平（「武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）の進展」）
- モザンビーク和平（レナモゲリラ高官のモザンビーク国軍への登用）
- モザンビーク和平（レナモ党最初の基地が解体）
- レナモ内紛（マリアノ・ニョングのモザンビークにおけるその存在・戦いへの潜在的な関心）
- カーボデルガード州治安情勢（テロリストによるマコミア郡一時占領）
- ニュシ大統領のムエダ虐殺60周年記念行事への出席
- 新型コロナ関連（ニュシ大統領が非常事態を宣言）

【外交】

- インド・モザンビーク首脳電話会談
- 英・モザンビーク電話会談
- フィンランド・モザンビーク首脳電話会談
- グテーレス国連事務総長との電話会談

【経済】

- 電力公社総裁交代
- 中国・アフリカ団結新型コロナ対抗特別サミット(モザンビークは参加せず)

【内政】

モザンビーク和平（「武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）の進展」）

6月5日、ソファアラ州で、レナモゲリラのDDRプロセスが再開された。ニュシ大統領及びモマデ・レナモ党首もDDRの再開を記念する式典に参加した。今後、5,000人以上のレナモゲリラの武装解除を行う予定。

レナモ兵のDDRは、サツンジラ郡において昨年7月末に始まったプロセスであるが、資金難等の様々な理由で、約一年停止していた。DDRは、6月4日から開始され、ソファアラ州ニャマタンダ郡で、家族が見守る中、20名のレナモ兵が武装解除を実施した。モマデ党首は、昨年8月に署名された恒久的和平協定の実施に向けて、出来ること全てを行おうとするニュシ大統領や関係者による尽力を賞賛した。

6月5日、マンゾーニ国連特使は、自称「レナモ軍事委員会」のリーダーであるニョング氏と対話を実現するためにコンタクトをとっていると発表した。「我々は対話を通じて、和平を実現できる。この国には、DDRの成功に満足していない人がいる。ニョング氏もその一人である。重要なのは、最初の一步を踏み出すことである。ニュシ大統領は対話を歓迎しており、その姿勢は恒久的な和平実現を容易にするだろう。」と付け加えた。

（6月5日付け、オパイース紙）

モザンビーク和平（レナモゲリラ高官のモザンビーク国軍への登用）

6月4日、ジャイメ・ネット国防大臣は、レナモゲリラの高官であるアニバル・ラファエル・シェフをモザンビーク国軍の報道局長に任命した。同大臣は、就任式で、ラファエル氏の任命は「武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）」プロセスの一部であると話した。DDRは、恒久的平和の実現に向けた、モザンビーク政府とレナモ間で合意された柱の一つである。

就任後の記者会見で、司令官であるシェフ氏は国軍の情報を管理し、コントロールするという役割をしっかりと果たしたいと話した。シェフ氏の就任は、2019年8月6日にニュシ大統領とモマデ・レナモ党首間で署名された恒久的和平協定以降、初めて実施されたDDRに向けた行動である。協定の署名後、去年11月にレナモ将校10名がモザンビーク警察の総司令部に統合された他には、武装解除したゲリラはいない。

（6月4日付けルーザ紙電子版）

モザンビーク和平（レナモ党最初の基地が解体）

国際監視団の報告によると、モザンビーク中部のソファアラ州にあったレナモの最初の基地が解体されたが、現場には誰もいなかったとのこと。昨年8月6日に署名された恒久的和平協定のもとで、全てのレナモ基地は同年8月21日までに解体されることになっていたが、現在までに何の動きも見られていなかった。

（6月14日付け、AIM電子版）

レナモ内紛（マリアノ・ニョンゴのモザンビークにおけるその存在・戦いへの潜在的な関心）

マンゾーニ・モザンビーク国連特使は、「その確固とした立場」から、自称「レナモ軍事委員会」のリーダーであるマリアノ・ニョンゴ氏をサポートするグループが存在すると話した。マンゾーニ国連特使は、STVのインタビューで、ニョンゴの要求は政治的であり、現在行われているレナモゲリラの「武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）」プロセスとは関係ないと主張しつつ、ニョンゴとの接触はうまく進んでいないことを認めた。

ニョンゴのスポークスマンであるマシャーヴァ氏によると、「レナモ軍事委員会」は、統合に際し良い条件を引き出し、さらにモマデ・レナモ党首・マジビレ事務局長・マンテイガス・スポークスマンの解任を要求している。「これら3名がレナモから離党することを要求しており、彼らが残れば何も変わらない」と強調した。

ドミンゴス・前レナモ首席交渉官は、このグループの存在を認め、彼らが「レナモ軍事委員会」を利用している可能性があり、モザンビーク政府も、特に選挙機関中にレナモの内紛を引き起こすために、ニョンゴを利用していたが、今はその関心は薄らいだと考えている。さらに、モマデ党首は、和平協定に反し、昨年8月からモザンビーク中部の公道や村で、既に20人以上の死者を出している攻撃の首謀者であるゲリラグループ（「レナモ

軍事委員会」)とは一線を画した。

(6月23日付け, サボ紙電子版)

カーボデルガード州治安情勢 (テロリストによるマコミア郡一時占領)

5月28日, テロリストがマコミア郡の複数の村を襲撃。31日夜まで同郡を占領した。テロリストはBCI銀行支店, 市場, 家屋等の他, 電波塔及び変電所を破壊。結果, 同州北部が一時停電及び通信不能状態となった。

共和国軍が介入した結果, タンザニア籍リーダー格2人を含むテロリスト78人が死亡。死亡したリーダーのうち一人は一連の襲撃の始まりとされる2017年10月のモシンボアダブライア郡襲撃を主導した人物とされている(31日, TVMにて国防大臣が発表)。他方, 市民や兵士の死傷者数は不明。

5月31日, 避難していた住民がマコミア郡に帰還。現在同郡は共和国軍のコントロール下にある。

ニュシ大統領のムエダ虐殺60周年記念行事への出席

6月16日, ニュシ大統領は, カーボデルガード州ムエダ郡共和国軍基地にて実施された「ムエダ虐殺60周年記念行事」に出席。北部及び中部で発生している襲撃を植民地主義と絡めて批難し, 国家主権, 国益を守ることの重要性を説いた(16日付, 大統領府HP)。また, 北部・中部で治安作戦に従事する若い兵士, 新型コロナウイルスに対応する医療関係者への危険手当について再検討する旨発表した。(16日付, ラジオモザンビーク)。

新型コロナ関連 (ニュシ大統領が非常事態を再延長)

6月28日, ニュシ大統領は会見を実施し, 緊急事態宣言をさらに1か月延長し, 7月29日まで実施することを決定したと発表したところ概要以下のとおり。なお, 新型コロナウイルス感染防止対策が経済に与える悪影響を軽減するため, これまで実施されてきたいくつかの措置を緩和する旨発言。

1 教育

小中高校は3段階, 大学や技術専門学校は2段階に分けて授業再開。具体的な措置については数日以内に発表する。

2 保健

新型コロナウイルスを除く入院患者1人に対して, 1日当たりの訪問者を2人に制限。新型コロナウイルスの患者の訪問は禁止。特に市中感染が拡大している地域では, 予防策・検査・感染経路確認・隔離措置・医療関係者の感染防止を強化。

3 経済

(1) 経済・観光・ビジネスの活性化に資する一時退避中の技術者・管理職・投資家の入国を許可。また、相互主義にのっとり、特定の国との国際線再開を許可。

(2) 緊急事態宣言中に失効したパスポートや既に発給済みの査証は、2020年9月30日まで有効とする。

(3) 出勤せざるを得ない場合は、交代制を導入し、その数は通常時の半分以上を超えてはならない。

(4) 地方の行政責任者を中心に、1.5メートルのソーシャル・ディスタンスを確保しつつ、衛生環境の整備を含む市場の再構築を実施。

4 交通機関

公共交通機関や長距離輸送の運転手に対する監視を強化。入国者については、マスクの着用・体温チェック・PCR検査等、国境管理官や保健機関が新型コロナウイルス対策を強化。

5 スポーツ

引き続き、ジムや集団スポーツは禁止。ソーシャル・ディスタンスを保ち、屋外で、個人で行うスポーツや強化選手のトレーニングは許可。

6 文化・観光

美術館や博物館は、人数を制限しつつ開館。引き続き、劇場や映画館は閉鎖。バーを併設しているレストランは、レストラン部分のみ営業を許可する。

【外交】

インド・モザンビーク首脳電話会談

6月3日、ニュシ大統領及びモディ首相は電話会談を実施し、新型コロナウイルス拡大による両国の課題について確認。モディ首相からは必須医薬品及び機材供与を通じた医療分野支援を継続する旨表明があり、ニュシ大統領からは支援への謝意とともに同分野における両国関係の緊密化を歓迎する言葉があった。また、更なる協力を模索するため当局間で引き続き緊密にやりとりを行うことに合意した。

モディ首相から、モザンビークは印アフリカ政策の重要な柱であり、石炭・天然ガス部門でインド企業が大きくコミットしている旨発言があった。

両首脳は安保分野協力が進んでいることに満足していると表明。モディ首相はモザンビーク北部のテロ事件に関するニュシ大統領の懸念を共有し、警察・治安部隊のキャパシテ

イビルディングを含む可能な支援を行う旨表明した。

(大統領府ホームページ)

英・モザンビーク電話会談

6月11日、ニュシ大統領はラーブ英国外相と電話会談を行い、ニュシ大統領から、英国による新型コロナウイルス対策支援（資金及び物資）への謝意が表明された。ラーブ外相から、カーボデルガード州治安改善へ向けた支援継続への関心が表明された他、テロと闘うモザンビークに対する連帯表明がなされた。

両国は、バイ及びマルチ（コモンウェルス）において政治、経済、社会分野の協力を進めていく旨確認した。

フィンランド・モザンビーク首脳電話会談

6月8日、ニュシ大統領はサウリ・ニーニスト・フィンランド大統領と電話会談を実施し、新型コロナウイルス対策に関する両国の知見を交換するとともに、危機を乗り越えるために世界が一丸とならなくてはならない点を確認した。

両首脳は2020年がモザンビーク・フィンランド外交関係樹立45周年となることを確認した。

ニーニスト大統領は、野党レナモゲリラの「武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）」プロセスが進展していることを歓迎した。さらに、カーボデルガード州で襲撃を繰り返すテロリストを強く非難。モザンビーク政府の対応を支持した。

最後に、ニュシ大統領は、政治・外交・社会・経済分野の関係強化に関心を示した。特に両国の投資・ビジネス推進の必要性に言及した。

グテーレス国連事務総長との電話会談

6月12日、ニュシ大統領は、グテーレス国連事務総長と新型コロナウイルス対策、モザンビーク和平の進展、国連における多国間協力等について意見交換を実施。

モザンビーク和平の進展につき、ニュシ大統領は、対話プロセスの進展、特に「武装解除・復員解除・社会復帰（DDR）」の再開について言及し、レナモが約束を遵守する用意がある姿勢を示したと話した。ニュシ大統領とグテーレス国連事務総長は、モザンビーク和平の仲介役を果たすマンゾーニ国連特使の尽力を賞賛した。

カーボデルガード州におけるテロ攻撃の状況についても話が及び、ニュシ大統領は、テロ攻撃のせいで多くのモザンビーク人が退避させられ、インフラが破壊されている状況について言及し、人道支援におけるモザンビーク政府の対応、国連機関の役割が重要である旨、合意した。

(大統領府ホームページ)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：144.5 億米ドル（2018 年世銀）
- ・ GDP（1 人あたり）：490.1 米ドル（2018 年世銀）
- ・ GDP 成長率：3.3%（2018 年，IMF 推定）
- ・ 輸出（通関ベース）：51.9 億米ドル（2018 年中銀）
主な輸出品は，石炭，アルミニウム，電力，天然ガス，重砂，たばこ，貴金属，砂糖。
- ・ 輸入（通関ベース）：61.6 億米ドル（2018 年中銀）
主な輸入品は，機械類，ディーゼル，ポーキサイト，建築資材，自動車，電力，医薬品。
- ・ インフレ率：3.9%（2018 年通年，国家統計院）

経済関連など

マクロ経済

- ・ 18 日，中銀金融政策委員会(CPMO)は，政策金利(MIMO)を 11.25%から 10.25%へ，預金金利を 7.25%に，貸出金利を 13.25%にそれぞれ 1 ポイント引き下げた。一方，強制預託金利は国内通貨 11.50%，外貨 34.50%にそれぞれ据え置いた。
- ・ 5 月のインフレ率は 3.02%で，前月の 3.32%から下がった。
- ・ 2020 年第 1 四半期の経済成長を 1.7%と再確認した。
- ・ 外貨については，国内市場から 10.96 億米ドルを買い取り，10.22 億米ドルを売却した。外貨準備高は 3.21 億米ドル増の 40 億米ドルとなり，輸出の 6 か月分に相当する。為替レートは依然下落傾向であるが，直近数週間は緩やかになっている。
- ・ 銀行間金融取引は，約 500 億メティカルで，前回より約 200 億メティカル減少した。これは商業銀行による外貨購入と国債投資の影響による。
- ・ 公的債務は前回 CPMO 時点での 1,636.7 億メティカルから 1,601.35 億メティカルへと減少した。(6/18 O País 紙)
- ・ フィッチ社は 2020 年のモザンビークの経済成長を当初見通しの 4.3%から 0.7%へ下方修正した。(6/9 Noticias 紙)
- ・ 第 1 四半期のインフレ率は 1.22%，外貨為替は対ユーロでマイナス 0.09 ポイント，対ドルで 2.0 ポイント下落した一方，対ランドでは 0.25 ポイント上昇した。(6/25 Noticias 紙)

新型コロナウイルス対策関連

- ・ 衛生当局はカーポデルガード州ロブマガス田 Area1 事業を牽引するトータル社の事業再開を許可した。同事業キャンプヤードでは 4 月に新型コロナウイルスの集団感染が発生しており，最小限の活動に止まっていたが，国家保健院副総裁は同キャンプヤードでの状況は完全にコントロールされていると表明した。(6/9 Noticias 紙)

・タラーパ労働社会保障大臣は 16 億メティカルの中小企業支援クレジットラインを発表した。金利は 4 %に固定され、運用は社会保険庁 (INSS) と民間銀行の協調によって行われる。また、同大臣はこれとは別の、経済財務省による 10 億メティカルの中小企業支援ファイナンスラインにも言及した。(6/10 O Pais 紙)

・国家統計院によると、第 1 四半期の宿泊業は前年比マイナス 15.5%、飲食業は同マイナス 20.5%、航空業界は同 6.2%の成長となった。新型コロナウイルスの影響が深刻化したのは第 1 四半期末期からのため、第 2 四半期以降ではさらなる影響が懸念される。(6/25 Noticias 紙)

電力公社総裁交代

18 日、政府はアリ・シコーラ EDM 総裁(CEO)を解任することを決定した。後任にはマルセリーノ・ジルド・アルベルト総裁補佐が任命された。アルベルト新総裁は EDM の戦略作成コーディネーターで、ンパンダクワ(Nphanda Nkuwa)水力発電の経営委員を務めていた。17 日には同水力発電の運営局長にカルロス・ユン EDM 理事が任命されていた。(6/18 O Pais 紙)

ペンバ物流ターミナルが一部完成

カーボデルガード州のオイル・ガス事業を支援するためのペンバ物流ターミナル整備の第 1 フェーズ工事が完了し、8 月から営業を開始する。同フェーズでは全長 300m の船着き場と税関、警察、入国管理局、アクセス道路が整備された。

石油管理の国際入札

鉱物資源エネルギー省はマプト、ベイラ、ケリマネ、ナカラ、ペンバの各港における輸入石油の管理と設備点検を行う業者の国際入札を行う。これにより、石油の不正売買や設備の老朽化対策、環境汚染の防止を図る。また、同省は輸入と国内商業科チェーンの公正な入札と、これによる燃油関連の徴税の効率化を約束した。(6/25 Noticias 紙)

ドイツの商工会議所が当地商業会議所を支援

独シュツットガルト商工会議所が、中小企業及び会員企業の支援を通じて当地商業会議所を支援する。これは両者間の 3 か年協力に基づくもので、独経済開発協力省が 9 0 万ユーロを供与し、もう 3 年間の協力を保証する。(6/26 Noticias 紙)

Sasol がバンデ・テマネ・ガス田パイプラインの権益売却を計画

南アフリカ Sasol 社はイニャンバネ州バンデ・テマネから南アフリカまで伸びる全長 865km のガスパイプラインの権益を売却することを検討している。Sasol はこれまでモザンビークでの権益売却の動きを見せてこなかったが、今回の計画は債務整理と、20 億米ドル

にのぼるとされる社債の発行を避けるためである。また、ロイター通信によると Sasol はモザンビーク初の大型ガス火力発電所であるレサノガルシア発電所(CTRG)の権益 49%の売却も検討しており、デロイト社をコンサルタント及び監査に指名した。CTRG の権益の残り 51%は電力公社(EDM)が保有している。(6/29 Noticias 紙)

モザンビーク・中国関係

マプト州モアンバ郡のダム

マプト州モアンバ郡のモアンバ・メジャーダムの建設は中国輸出入銀行との融資交渉次第となった。同ダムはインコマティ川の氾濫を軽減するほか、19,000 ヘクタールの土地に灌漑用水を供給し、毎年 2.5 億立方メートルを貯水、さらに 15MW の水力発電所を備えてマプト都市圏に電力を供給する計画。同ダムは 2014 年 10 月にブラジルからの資金協力で建設が開始されたが、Lava Jato 事件により融資が途絶え、工事が中断していた。

中国・アフリカ団結新型コロナ對抗特別サミット

17日に「中国・アフリカ団結新型コロナ對抗特別サミット」が遠隔で開催され、アフリカ13か国の首脳とグテーレス国連事務総長、テドロス WHO 事務局長が出席した。モザンビークからの出席ははなかったが、モザンビークを含むアフリカの国々への無利子借款債務の免除が発表された(注:モザンビークは含まれないとされる考えもある)。なお、フィッチ社によると、同社の国家格付けは民間セクターからの債務に基づいており、今回の措置は債務不履行(デフォルト)には当たらず、即時に格付けには影響しないとされる。(6/25 LUSA 通信)

(了)